

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長

(氏名) 山田 昇
(氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,893,971	11.3	34,265	1.0	50,187	4.8	18,666	△15.9
25年3月期	1,701,489	△7.3	33,930	△61.9	47,906	△53.1	22,203	△61.9

(注) 包括利益 26年3月期 19,736百万円 (△7.1%) 25年3月期 21,240百万円 (△63.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	20.21	20.21	3.5	4.3	1.8
25年3月期	23.56	—	4.2	4.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △15百万円 25年3月期 △381百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
26年3月期	1,196,288	592.17	553,354	592.17	44.2	592.17	592.17	
25年3月期	1,138,389	565.33	555,391	565.33	46.8	565.33	565.33	

(参考) 自己資本 26年3月期 529,032百万円 25年3月期 532,603百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	45,148	△38,606	△7,646	77,754
25年3月期	△12,789	△39,232	47,174	77,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	5,652	25.5	1.1
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	5,360	28.7	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		21.7	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	846,000	△5.7	4,300	—	9,000	61.1	3,000	—	3.35
通期	1,813,000	△4.3	42,100	22.9	52,000	3.6	24,700	32.3	27.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	966,489,740 株	25年3月期	966,489,740 株
26年3月期	73,115,448 株	25年3月期	24,387,970 株
26年3月期	923,271,577 株	25年3月期	942,101,770 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による積極的な経済対策等により、株価上昇や円安が進行し、企業業績の回復、設備投資の持ち直し、堅調な内需の回復、雇用環境の改善が見られる等、景気は緩やかな回復傾向にあります。欧州をはじめとした海外景気の減速への警戒、消費増税後の一時的な景気減速懸念など、一部においては先行きの不透明さを残しております。

家電業界におきましては、夏季の気温上昇や電気料金の値上げ等に伴い冷蔵庫、エアコン等の省エネ家電が好調に推移。テレビ画面サイズの大型化や4Kテレビによる単価上昇もあり映像関連商品の反動減に底打ち感が見られました。また、消費増税前の駆け込み需要やWindows XPサポート終了前のパソコン本体の買い替えも重なり、平成26年3月末にかけ市場は大きく伸びました。

このような状況の中、当社は、今期を「第三の創業期」転機の年と位置づけ、家電量販業界のリーディングカンパニーとして、家電市場の想定を超えた低迷に加え、めまぐるしく時代が変化する中、インターネット社会における店舗ネットワークとの融合、少子高齢化に伴うマーケットの縮小等に対応すべく、積極的な取り組みと効果検証を行ってまいりました。

家電量販小売業の中で唯一、全国に専門店としてのサービスをソリューション的に市場ニーズにあわせて提案できる店舗網をもつ強みと、圧倒的な会員数をプラットフォーム化することで、リアルとバーチャルを融合させ、店頭におけるインターネット価格対応、インターネット注文即日社員お届けサービス、ヤマダ電機マルチSNSの充実と連携等、家電量販業界が直面する課題にも積極的に取り組んでまいりました。

ハウス関連事業に関しては、子会社の株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム及び株式会社ハウステック、株式会社ヤマダ・ウッドハウス（平成25年11月設立）とのグループ内コラボレーションを発揮し、全国の主要な168店舗への「トータルスマニティライフコーナー」を設置。大規模から小規模まで幅広いリフォームをはじめとした川下発想の提案を行ってまいりました。

更に、既存住宅メーカーでは前例のない業界初の新たな住宅販売チャネルとして店舗駐車場への体験型住宅展示場の展開を開始いたしました。平成26年3月7日にテックランドNew神戸垂水店（兵庫県）へ、平成26年3月14日にテックランド春日部本店へモデルハウスを設置（平成26年4月以降も全国にて順次展開予定）し、お客様の身近な存在である家電量販店だからこそできる新たな発想で市場の開拓を行ってまいりました。

その他、これまで子会社化を行ってまいりました各社の利益創出に向け、商流・物流等のサプライチェーンをはじめ、人事面・情報システム面等、経営力強化のための基盤構築を図ってまいりました。

商品別では、夏季の気温上昇や電気料金の値上げ、消費増税前の駆け込み需要もあり、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の省エネ・高性能の白物家電・季節商品が好調かつ堅調に推移いたしました。テレビやレコーダー等の映像関連商品については、夏場以降、底打ち感が見られ、インチアップや4Kテレビ等高付加価値商品の発売に伴い単価の上昇が見られました。Windows XPのサポート終了前の買い替え需要によりパソコン本体も大きく伸びました。

マーケットが大きく変化を続ける中、それに対応するため、エリア別、商品別にポイント戦略、粗利率、売上高の最適化・最大化の効果検証を行う過程において、売上総利益率の低下が一時的に見られましたが、第3四半期以降、その取り組みの成果が表れ、大きく改善いたしました。

一方、ポイント関連費用をはじめとした各販売管理費の削減に注力しつつ、ハウス関連事業をはじめとした中長期的なソリューションビジネスに対する費用面を含めた先行投資も同時に行ってまいりました。

海外事業においては、中国国内における地政学的なリスクの発生に加え、サプライチェーンの構築ができなかったことから、南京店、天津店、北京事業所等の中国における一部事業の撤退を決定いたしました。それに伴い、特別損失に貸倒引当金9,272百万円及び関係会社整理損失引当金1,050百万円計上しております。今後は、遼寧省内での事業の再構築を目指してまいります。その他、子会社ベスト電器が行っております海外事業に係るサプライチェーンの構築についても併せて推進してまいります。

ヤマダ電機グループは、家電販売を中心として、その事業領域の幅と深さを追求し、「サービス」「インターネット」「ポイント」「法人営業」「情報システム」「物流」「ハウス関連」「環境関連（リユース、リサイクル含む循環型社会の構築）」等のソリューションビジネスを積極的に展開することによる利益の創出を特徴としております。グループ企業各社との連携強化により、引き続き新たな可能性に挑戦してまいります。

ヤマダ電機グループは、家電業界のリーディングカンパニーとして、形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続けております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめ「月次CSR活動」等、当社ホームページへ継続して掲載しております。

(<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>)

店舗開発を新たなステージへ進めるべく、新規出店に加え、市場変化に対応するためのスクラップ&ビルド等を行ってまいりました。その結果、期末の店舗数は、985店舗（単体直営664店舗、ベスト電器177店舗、その他連結子会社144店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は4,401店舗となっております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高1,893,971百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益34,265百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益50,187百万円（前年同期比4.8%増）、当期純利益18,666百万円（前年同期比15.9%減）となり、第3四半期以降の取り組みも奏功し、大幅に利益が改善いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ57,899百万円増加（前期比5.1%増）して1,196,288百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加したことであります。

負債は、59,936百万円増加（前期比10.3%増）し642,934百万円となりました。主な要因は、長期借入金及び未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、利益剰余金が増加したものの自己株式の増加等により、2,037百万円減少（前期比0.4%減）して553,354百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.2%（前期比2.6ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少して77,754百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45,148百万円の収入となりました。

これは主に、たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△38,606百万円の支出となりました。

これは主に、店舗開設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△7,646百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入れによる収入があったものの、借入金の返済及び自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	50.5	55.4	46.8	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.3	56.9	51.9	35.5	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.1	2.7	—	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.1	49.7	24.8	—	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

平成26年3月期の1株当たり配当金は、年間6円を予定しております。また、平成27年3月期の1株当たり配当金につきましては、普通配当6円を予定しております。

(4) 次期の見通し

売上高につきましては消費増税後の反動により減少するものの、継続した売上総利益の改善取り組みやポイント販促費の最適化、各種販売管理費の徹底管理による削減推進をおこなってまいります。次期の見通しにつきましては、売上高1,813,000百万円、営業利益42,100百万円、経常利益52,000百万円、当期純利益24,700百万円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一主義」の目線で経営理念である「創造と挑戦」「感謝と信頼」を実践し企業価値を高め、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取組み、家電流通業界のリーディングカンパニーとしてCSR経営を積極的に推進し、社会に貢献できる「強い企業」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、流通業という観点からキャッシュ・フローを重視した財務課題の遂行のため、在庫回転数（期中平均在庫）を設定しております。

目標：在庫回転数（期中平均在庫）・・・ 12回転／年

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本全国に都市型店舗から郊外型店舗、地域密着まで、お客様のあらゆるニーズに対応できる世界にも類を見ないネットワークを持つ強みを活かし、当家電業界のみならず、全ての流通業が直面する将来的な少子高齢化、多様化する流通チャンネルへの柔軟な対応など、業界のリーディングカンパニーとして積極的に取り組み、持続的成長のための基盤作りを行ってまいります。

当社グループは、家電販売を中心としたその領域の幅と深さを追求した各ソリューションビジネスの展開を経営の特徴としており、その可能性を追求し、他社との差別化を図ってまいります。

流通業界は、今後めまぐるしい変化が予想されますが、スピード感を持ち、柔軟に対応できるよう、グループ企業間のヒト・モノ・カネ・システム・物流等の最適化・最大化による経営資源の効率化を図り、利益率の改善、各コストの削減、在庫効率の改善、キャッシュ・フローの創出を図り、財務体質の強化、経営資源の基盤の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済については、緩やかな回復基調が見られるものの、当家電流通業界においては、消費増税後の一時的な需要の縮小やWindows XPサポート終了後のパソコン本体並びに関連商品の買い替え一巡感による反動減、更には、平成27年10月に予定されている消費税率アップも控えております。また、海外新興国の成長鈍化や欧州地域の政情不安など、世界経済においても多くの懸念すべき事項が散見され、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、スクラップ&ビルドや改装による店舗力向上、可能性のある地域への厳選した出店による店舗ネットワークの強化と効率化により市場シェアの維持・向上を図ってまいります。

当社グループは、家電販売を中心としたその領域の幅と深さを追求した各ソリューションビジネスの展開を経営の特徴としており、その可能性を追求し、他社との差別化を図ってまいります。

その取り組みの一つであるハウス関連事業については、ヤマダ電機の店舗内への「トータルスマニティライフコーナー」の設置、住宅メーカーの株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、株式会社ヤマダ・ウッドハウス、住設機器メーカーの株式会社ハウステックのグループ内コラボレーションを発揮し、川下発想で新たな市場の創造を行ってまいります。

また、流通業としての永遠のテーマとして「人材育成」についても継続して取り組んでまいります。研修施設を活用した集合教育、テレビ会議を活用した勉強会、現場でのOJT教育、Eラーニング、社内外の資格制度の積極的な取得とそのフォローを行い、売上高向上、顧客満足の向上に努めてまいります。

今後、日本が少子高齢化社会に向かう中で、女性管理職の育成、職場環境改善、業務効率の改善にも積極的に取り組んでまいります。

ヤマダ電機グループは、これからも家電業界のリーディングカンパニーとして、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーの皆様との信頼関係を築き、ヤマダ電機グループのシナジーを活かしたCSR経営を推進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,522	79,008
受取手形及び売掛金	67,599	58,277
商品及び製品	260,205	318,849
仕掛品	8,221	3,720
原材料及び貯蔵品	1,847	3,380
繰延税金資産	11,642	14,848
その他	53,893	56,886
貸倒引当金	△656	△8,694
流動資産合計	482,274	526,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	223,303	232,712
土地	179,582	185,856
リース資産（純額）	3,360	11,060
建設仮勘定	14,312	5,719
その他（純額）	11,142	13,886
有形固定資産合計	431,700	449,234
無形固定資産	43,078	41,721
投資その他の資産		
投資有価証券	11,449	10,328
長期貸付金	8,719	8,417
差入保証金	123,123	120,495
退職給付に係る資産	-	2,009
繰延税金資産	10,804	14,446
その他	29,751	28,981
関係会社投資損失引当金	△35	-
貸倒引当金	△2,477	△5,624
投資その他の資産合計	181,335	179,055
固定資産合計	656,114	670,012
資産合計	1,138,389	1,196,288

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,213	117,160
短期借入金	113,835	77,605
1年内償還予定の社債	—	59,000
1年内返済予定の長期借入金	43,867	59,602
リース債務	1,988	2,441
未払法人税等	1,638	16,069
賞与引当金	6,106	7,582
役員賞与引当金	144	122
ポイント引当金	21,331	17,611
完成工事補償引当金	232	243
関係会社整理損失引当金	557	1,154
その他	53,797	68,845
流動負債合計	352,712	427,439
固定負債		
社債	59,000	—
長期借入金	102,794	132,860
リース債務	2,373	9,954
資産除去債務	12,732	14,733
退職給付引当金	19,410	—
役員退職慰労引当金	3,463	418
商品保証引当金	13,517	15,762
利息返還損失引当金	912	641
退職給付に係る負債	—	24,191
その他	16,080	16,932
固定負債合計	230,285	215,494
負債合計	582,998	642,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	414,483	427,498
自己株式	△23,045	△38,320
株主資本合計	533,474	531,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△720	195
為替換算調整勘定	△149	△1,356
退職給付に係る調整累計額	—	△1,019
その他の包括利益累計額合計	△870	△2,181
新株予約権	2	148
少数株主持分	22,785	24,173
純資産合計	555,391	553,354
負債純資産合計	1,138,389	1,196,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,701,489	1,893,971
売上原価	1,282,969	1,440,845
売上総利益	418,519	453,126
販売費及び一般管理費	384,588	418,861
営業利益	33,930	34,265
営業外収益		
受取利息	1,261	1,180
仕入割引	4,987	6,924
為替差益	3,653	3,172
受取賃貸料	1,322	2,223
その他	6,662	7,900
営業外収益合計	17,886	21,402
営業外費用		
支払利息	1,618	2,057
賃貸費用	995	1,695
売電費用	-	614
その他	1,298	1,113
営業外費用合計	3,911	5,480
経常利益	47,906	50,187
特別利益		
持分変動利益	0	56
負ののれん発生益	3,920	-
固定資産売却益	3	35
保険解約返戻金	63	73
その他	445	12
特別利益合計	4,433	178
特別損失		
固定資産処分損	303	577
減損損失	111	3,457
投資有価証券評価損	969	23
関係会社株式評価損	2,499	630
関係会社整理損失引当金繰入額	557	699
貸倒引当金繰入額	1,244	9,272
その他	489	776
特別損失合計	6,174	15,437
税金等調整前当期純利益	46,164	34,927
法人税、住民税及び事業税	15,712	22,268
法人税等調整額	9,525	△7,302
法人税等合計	25,237	14,965
少数株主損益調整前当期純利益	20,927	19,961
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,276	1,294
当期純利益	22,203	18,666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,927	19,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	918
繰延ヘッジ損益	△33	-
為替換算調整勘定	△106	△1,149
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	313	△225
包括利益	21,240	19,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,375	18,376
少数株主に係る包括利益	△1,134	1,360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	70,977	401,729	△23,045	520,719
当期変動額					
剰余金の配当			△7,159		△7,159
当期純利益			22,203		22,203
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			△2,289		△2,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,754	-	12,754
当期末残高	71,058	70,977	414,483	△23,045	533,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,059	17	-	-	△1,042	4	7,061	526,743
当期変動額								
剰余金の配当								△7,159
当期純利益								22,203
自己株式の取得								-
連結範囲の変動								△2,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	△17	△149	-	171	△2	15,724	15,893
当期変動額合計	338	△17	△149	-	171	△2	15,724	28,648
当期末残高	△720	-	△149	-	△870	2	22,785	555,391

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	70,977	414,483	△23,045	533,474
当期変動額					
剰余金の配当			△5,652		△5,652
当期純利益			18,666		18,666
自己株式の取得				△15,274	△15,274
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,014	△15,274	△2,260
当期末残高	71,058	70,977	427,498	△38,320	531,213

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△720	-	△149	-	△870	2	22,785	555,391
当期変動額								
剰余金の配当								△5,652
当期純利益								18,666
自己株式の取得								△15,274
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	916	-	△1,207	△1,019	△1,310	146	1,388	223
当期変動額合計	916	-	△1,207	△1,019	△1,310	146	1,388	△2,037
当期末残高	195	-	△1,356	△1,019	△2,181	148	24,173	553,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,164	34,927
減価償却費	21,718	23,412
減損損失	111	3,457
のれん償却額	963	1,169
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,438	-
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△554	△3,719
商品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,749	2,245
貸倒引当金の増減額（△は減少）	746	10,713
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	1,261
受取利息及び受取配当金	△1,327	△1,291
支払利息	1,618	2,057
為替差損益（△は益）	△545	△3,167
負ののれん発生益	△3,920	-
投資有価証券評価損益（△は益）	969	23
関係会社株式評価損	2,499	630
固定資産処分損益（△は益）	303	577
売上債権の増減額（△は増加）	△22,897	9,896
前受金の増減額（△は減少）	△2,763	10,312
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,018	△54,275
仕入債務の増減額（△は減少）	18,635	6,075
未払消費税等の増減額（△は減少）	343	1,271
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,919	△603
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,999	4,906
その他	△540	780
小計	12,276	50,661
利息及び配当金の受取額	662	372
利息の支払額	△1,677	△2,139
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△24,050	△3,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,789	45,148

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,172	△1,011
定期預金の払戻による収入	15,445	1,372
有形固定資産の取得による支出	△37,629	△39,546
無形固定資産の取得による支出	△1,310	△728
差入保証金の差入による支出	△8,124	△6,338
差入保証金の回収による収入	7,822	9,364
関係会社株式の取得による支出	△989	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,724	-
貸付けによる支出	△3,480	△3,377
貸付金の回収による収入	665	1,170
その他	715	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,232	△38,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	88,334	△36,230
長期借入れによる収入	111,456	100,300
長期借入金の返済による支出	△72,205	△54,499
社債の償還による支出	△70,000	-
自己株式の取得による支出	-	△15,446
リース債務の返済による支出	△3,245	△2,948
セール・アンド・リースバックによる収入	-	6,826
配当金の支払額	△7,161	△5,651
その他	△3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,174	△7,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	953
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,129	△151
現金及び現金同等物の期首残高	76,344	77,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,691	-
現金及び現金同等物の期末残高	77,906	77,754

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項の変更

（1）連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社ダイクマ、サトームセン株式会社及び株式会社KOUZIROは当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。また株式会社ハウステックホールディングスは株式会社ハウステックを存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社B&Bは、平成25年8月30日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。

（2）変更後の連結子会社の数

33社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社5社の事業年度の末日は12月31日であり、国内の連結子会社の事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しておりますが、それぞれの事業年度の末日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,009百万円、退職給付に係る負債が24,191百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,019百万円減少するとともに、少数株主持分が36百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.14円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	565.33円	592.17円
1株当たり当期純利益金額	23.56円	20.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	20.21円

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	22,203	18,666
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	22,203	18,666
期中平均株式数（千株）	942,101	923,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	（提出会社） 新株予約権 （2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面総額590億円 新株予約権59,000個）） （連結子会社） エス・パイ・エル株式会社 平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 139千株	（提出会社） 新株予約権 （2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面総額590億円 新株予約権59,000個））

4. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。